

# 明治・大正期の漢文科存廃論争とその意義

— 国体論の視点から —

## 一 序——漢文論争と時代との関わり

明治期漢文科存廃論争は、近世以来筆頭教科たる地位の生き残りを賭けた漢文側と、国民教育としての国語を徹底することで近代国家を築こうとする文部省側との闘いであつた。漢文は、明治初期には国字論争や言文一致運動から批判されてきたものの、儒学を中心とした基盤は揺るがなかつた。しかし、日清戦争、日露戦争の勝利の後、実業教育に重点を置いた国語の必要が叫ばれ、次第に漢文廃止論が盛り上がり、三三年二月には、旧制中学の国語漢文科を「国語科」に改称するという案が文部省から諮問に出された。しかし、漢文は実用に必要であり、徳性の涵養にも適するとする漢字者の反対運動によつてかううじて残つた。三六年に国語と漢文が対等の位置を有すると確認されたものの、筆頭教科としての地位は自ずと下がった。

石 毛 慎 一

大正期に入り、国体論の確立とともに、漢文の儒学教材、国体教材の持つ力が見直され、漢文の必要性は定着していったかのように見えるが、中学生の増大や受験の過酷さから学制論議が盛んになり、臨時教育会議が大正六年九月に発足すると、中等普通教育の検討も叫ばれ、大正七年、上田万年が中学校漢文科廃止を提唱したのを皮切りに漢文廃止説が再び広まつた。さらに、一二年五月、文部省は全国中学校長会議から「漢文科の名称を廃して国語科に併せ、かつ第三学年より漢文を始める」という答申を受け、またもや漢文側を刺激する結果となつた。論点は、教科名から「漢文」を削除し「国語科」とするかどうかという年来の課題と、漢文の総授業数を減らすか、減らすなら一学年をやらないでよいかの二点であつた。

漢文は近代における学校教育の中で、自然科学の側からは科学的教育の障礙と目され、身内である国語の側からは外国語・外国

文化だと批判される一方、明治三〇年頃からの国体論や四〇年代の国民道徳論が高まってくると、思想教育における有効性から漢文は真つ先に利用されてきた。漢文は常に時代に翻弄されてきたのである。

論争に焦点を当てた先行研究には、打越孝明「中学校漢文科存廢問題と世論」<sup>(1)</sup>、三浦叶「明治の漢学」<sup>(2)</sup>、田坂文穂「明治期漢文科教育の意義と限界」<sup>(3)</sup>がある。いずれも明治三三年前後の存廢論争に言及しており、打越は世論の支持を背景とした存置派の勝利と捉え、三浦は事実関係を主として述べるに留まり、田坂は論争が国語国字問題に埋没したと考える。いずれも大正期のそれには触れていないので、本論では、明治後期から大正期にわたる存廢論争を、国体論の視点から、時代との関わりの中で俯瞰してみたいと考えている。なお、国字論争や言文一致運動の一部として出されている漢字廢止論と漢字廢止から来る漢文廢止論はここでは区別し、漢文廢止論もしくは存置論に焦点を当てたものに絞った。

## 二 井上毅と上田万年の漢文観

明治二〇年に入ると、極端な欧化主義の反動として、国家や国民のアイデンティティを取り戻そうとする動きが急になった。欧化思想を受け入れながらも、日本人の民族的自覚を保とうとするもので、単なる自国至上主義や排外主義とは一線を画していた。徳富蘇峰の『国民之友』、志賀重昂らの『日本人』、陸羯南の『日本』などがその表れである。さらに、二四、五年になると、教育勅語とキリスト教との衝突が頻発し、西欧近代思想や儒教という

中国思想などのものまねでなく日本独自の国体を築こうとする機運が高まってきた。そうした中で、文部省の方針ひいては明治国家の指針を明確に打ち出したのが井上毅である。井上毅は伊藤博文に懇請されて文相に就任するや、多くの改革に着手した。

井上は漢文を一切不要とも言っていないし、書き下し文による指導で十分だとも断言していない。それどころか、漢文教育は語彙や文体を磨く上で有効なのは勿論のこと、道徳教育にも不可欠だとする。好ましくないのは、漢文が国語としての地位を千年以上も占めてきたことであり、一般日本人が実際に用いる真の国語が存在しないことだと言う。国力増強には、何よりも実用的で統一された国語が必要であり、その国語によって科学的知識と国民としての忠誠心を養おうと考えていた。「国文ヲ主トシテ漢字漢文ヲ客トセンコトヲ主義トセバナラヌ」と主張するのは、漢文が国文より上位を占めることを憂えてのことであった。漢文については「支那ノ經学（近時ノ語ニテ哲学）ハ道德ノ為ニ必要ナリ」（前掲書）と倫理教育的側面を強調し、「中庸」の朱熹注「天命之謂性、率性之謂道、修道之謂道」に潜む思想を古今東西群を抜く哲学だと礼賛する。

このような井上の漢文観は、その奥に、実業教育と国語教育と愛国心教育の三位一体に支えられていた。この三者の上位に国体の護持という理念があり、国家の存亡という危機意識が三者を緊密に一本化していた。日本人に共通の言語を決めることは、維新前夜まで国家意識を持たないまま過ごしてきた日本人に対して一体感を付与するだけでなく、実業教育を拡大し、愛国心を養成す

るための、いわば一石三鳥の必要条件であつた。井上が皇国言と題する著作を計画していたことを、小中村義象が梧陰存稿に「第一章 一国に於る言語はその建国の本質にして国の独立に密着の關係を有する事 第二章 皇国言の固有の性質その優美その変化活動の支那語に優り欧語におとらざる事 第三章 他国を占領するには先づその國語を変化せしむること兵略の要訣なる事」と記している。井上にとつて日本人としての國語を持つということとは、「國民のアイデンティティ形成のかなめを國体に求め、國体の構成要素としての母國語と民族の歴史の問題を、教育問題として解決しようとした」ものであることが分かる。

井上の死後三、四年して現れた上田万年は、「其國語といへる者は、我等日本人に取りては、皇室の藩屏たり」という言葉に象徴されるように、井上毅と酷似した國家觀を持つ。上田は漢字廢止論者の中心人物であつたため、漢文廢止論者の筆頭と目されており、中等教育漢文科の不要、漢字の段階的改定とローマ字化を主張するが、漢文自体の廢止論については、慎重に言葉を選び、形跡を残していない。漢學者に対しては、日本より中国を優先している、実生活上の知識を有していない、言行一致と叫びながら私生活では勝手なことをしていると批判しているが、一方では、「新漢學」が哲學再興の方向で勃興し、日本が世界の本宗となることを願うのである。私はここで、上田が「新漢學」という表現を用いていることに注目する。先に、上田が漢文教育そのものまでも否定していないと述べたが、この用語にもそれが言える。「その点（立憲思想、實業思想、海事思想、科學思想、文學思想、宗

教思想の六項目）引用者注」を充分教へきつて後なら、其の他の事を教へても差し支へない」とも語っているのである。要するに、中学校では、國語科から獨立した漢文科の存在は無用であり、漢文科を廢して國語科の中で漢文教育を行い、必要最小限度の教材を、書き下し文という形で、系統的に配列すべきだ、と言つのである。

井上にも上田にも共通するのは、日本人を國語によつて統一し、民族としての一体感を得させようとする國語觀だけでなく、漢文の内容が儒學や武士道など國体を養成するのに適しているとする見方であつた。異なるのは、井上が漢文の持つ儒教的内容や當時の指導法を積極的に評価していたのに対し、上田は國體論に合致する内容のみ評価し、當時の指導法や教師をほぼ全面的に否定したことであつた。國語科の存立が國民教育に不可欠であるとする國體論的國語觀が広まってくると、漢文存廢論も國體論的色彩が濃くなつてきた。

### 三 明治三〇年代の論争

明治三十二年二月に藤岡勝二、岡田正美、保科孝一の三人が文部省圖書課の囑託となつて國語國字問題の調査に当たり、七月には「國字調査會」が発足した。三十二年九月には原敬が「教育方針と漢字減少」を演説、三十二年九月には帝國教育會に「國字改良部」が設置された。読売新聞は「明治三十三年と第二千世紀（明三三・一・一）」と題する社説を掲げ、新聞で初めて「である調」を採用するとともに、十一月五日、一二日、二六日、一二月一七日

の四回にわたって「文部省の中学校教授細目と国語漢文科」を掲載して、国語授業時間を週七から六に減じたのはおかしい、漢文はほんの手ほどき程度で十分だし、国語尊重の立場を鮮明にした。一方、新聞「日本」は文部省案反対の説を連載し（二月五日（二六日）、二月九日の『日出新聞』は「漢文科廃止の議」を掲載し、一般教育では漢字駆逐を望むが、中等以上では必要とした。雑誌『東洋哲学』、『東亜学会雑誌』では漢文擁護論を展開し、内側からの刷新を訴えた。

こうした世論を二分する中で、第五回高等教育会議が二月開かれた。漢文及び習字を「国語」の中を含めたいとする文部省の諮問案のうち、中学校についてが原案可決。だが、師範学校では予科、本科ともに原案が通らず現状のまま、高等女学校では中学校と同様、漢文科が削除という不統一の結果となった。文部省は答申を受けて漢文科名廃止を内定したが、漢学者らは猛反発した。（その様子は『斯文六十年史』に詳しい。）雑誌『太陽』で大町佳月が、文部省の決議の一貫しないことや両科の併立の無理を突いた。<sup>⑪</sup>

この頃は、正岡子規、高浜虚子らが写生文を提唱、ありのままに書くことを推奨した時期でもあった。読売新聞では、三四年一月、社説や高橋龍雄らの文部省案賛成説を載せた。高橋龍雄は儒教が禅譲や放伐を勧めていることを批判し、儒教尊重論の急所を突いた。<sup>⑫</sup>雑誌『教育学術界』の社説は、週数回で人物養成は不可能であるとし、国語科としての漢文で十分とした。<sup>⑬</sup>また、『教育時論』編集子は、国民一般の学問として必要なく、文部省の段階

的削除に賛成を示した。<sup>⑭</sup>

このままでは形勢利あらずとして、漢学者らは井上田了の呼び掛けに呼応して、漢学廃止の反対運動を演説会で氣勢を挙げたり請願書を通知するなどの示威行動を行った。その結果、文部省は譲歩せざるを得なくなり、三四年三月「中学校令施行規則」で漢文科名廃止を見合わせた。高等女学校では「国語科」と改称、不統一を生じ、菊池大麓大学総長と沢柳政次郎普通通学務局長との間で論争を生んだが、決着は付かず、火種を残すところとなった。

三五年二月、山川健次郎が再び「中学校漢文全廃論」にて廃止論を打ち出した時には、文部省は存続に決していた。帝国教育会の漢文教授法協議会が高等教育会議で可決した建議案を見送り、読売新聞に「文部の当局者ハ此案に反対なれば一篇の建議案位にてハ容易に現制を変更せざるべし」（明三五・一二・七）と記されたように、文部省は建議案を黙視する方針をとった。このことは、『高等教育会議速記録 第七回』（明三五・一二）の岡田総務長官の発言において、漢文は必要かとの再質問に対し、建議案賛成（漢文科不要）の立場を取りながらも「現今ハ必要ト認めテ差支アリマセヌ」と漢文を認めていることや、岡田総務長官が漢文は必要だと答弁する度に「現今ハ」という語で限定を加えていることから推察できる。建議案に賛成したのは「二六新報」、反対したのは、三三年の時と同様『東洋哲学』であった。反応は二年前に比し乏しかった。

三五、六年当時は、哲学館事件、教科書疑獄事件が相次ぎ、文部省が対応に追われていたことと、この頃、御真影事件が相次ぎ、

「不敬」「国賊」などの言葉が流行し始め、世の中が国体論に傾いていた。国体論の構築に漢文の内容は不可欠との認識が広まってきたのである。帝国教育会に「漢文教授法研究部」設置され、三年六月七月、漢文科は国語科と対等であると確認され、ここに論争は一応の決着をみたのである。

概して、三〇年代の存廢論はいずれにしても国体論からの視点に立つものが際だつ。三〇年前後は、単に言文一致とか国民全体の共通語を作るといふ視点だけでなく、国体論として日本独自の言語を持つことが近代先進国として必須だといふ国体論が強まってきたと言えるが、三五、六年以降は、文部省が存置の方針を固めたことと、漢文の内容が国体論の形成に大きく寄与しているといふ現実が見直されたのであった。さらに、孟子が禪譲や放伐を肯定していることが国体論に適さないとする考えも井上毅以来次第に定着し、四〇年代の国民道德論の盛り上がりと相俟つて、国体論が儒教中心ではなく水戸学中心のものへ移行していった。

#### 四 大正期の存廢論争

大正期の教育を考えるに当たつて、大正四年十二月に大正天皇が文相高田早苗に下賜した「教育に関する御沙汰書」を抑えなくてはならない。これは、明治三年に明治天皇が下賜した教育勅語を大正天皇自らもその御遺志を奉じて（朕遺緒ヲ紹述シテ）、益々その振興を図りたいとする仰せであつた。つまり、政治や教育があくまで「御沙汰書」の下位に存在するを意味し、政治や教育が無条件に唱えられることは許されなかつたのである。この

ことは、臨時教育会議における委員の発言が大和魂の強化と国民皆兵を強調したことでも分かる。小学校の義務教育が六年から八年に延長することの議論も、兵式体操を振興する建議も、まさに国民皆兵という観点での国民教育を目指そうとしたものであつた。この大方針の上に、工業教育の充実と高級技術者の養成が急務とされたのである。つまりは、沢柳政太郎が「ここに於ては注意せねばならぬ事は、日本の対支那、対印度政策を一斉に列国が圧迫して来るに違ひないから、我等国民は今日より其の大打撃、大圧迫に備へるだけの用意をしなければならぬ。」と緊迫して述べたことに奇しくも表れているように、いかなる国家リーダーたちも「初めに国体ありき」とする思考方法しか取れなくなつていた。大正九年一月、ロシア革命の成功に憂慮した山県有朋が原首相らに「帝国ノ前途夫レ危キ哉」「根底トスル所ノモノハ教育ノ一事ナリ」と送つた書簡によつて、国体論の反対者を抑え込む方向に決したからであつた。

大正期の漢文存廢論争は、七、八年をピークにする中期のものと、十一、十二年をピークにする末期のものとの二つある。中期のものは、上田万年が中学校の漢文は翻訳で十分という持論を繰り返したのがきっかけであつた。この期の論争は、臨時教育会議がスタートしてからまだ半年も経たない時に岡田良平文部大臣が明治後期以来の山積する学制問題を打開しようとして、小学教育や高等普通教育についての諮問を次々といひ、中学校教授要目を改正したいとする時期に当たつていた。つまり、文部省は、西欧に比し長い男子の高等普通教育の年限を何とか短縮したかつたの

である。その辺りの事情が、文部大臣岡田良平の高等普通教育に関する諮問案の提示説明「例へば独逸ノ『ギムナヂウム』『レアルシューレー』仏蘭西ノ『リセイ』『スレッツヂ』等ノ如キニ比較致シマシテ、年限ニ於テハ一年矢張り日本ノ方ガ長イノデアリマス、是ハ予テ皆サンモ御存ジノ通りニ国語ノ関係、漢字ノ関係等ニ於テ止ラ得ヌコトデアル、ト云フコトデ一年年限ハ長ガウゴザイマス」という言葉によく表れている。

大正期は明治期と異つて、論争の主たる担い手が現場の中学教師や師範学校教師であつた。それ故、現場に根ざした意見が多く、憂國的心情のみの意見は殆ど現れていない。存置論者にとつては内側からの指摘として黙過できない説得力を持つていたと言えよう。阿保談二（長崎県師範学校）は、一次世界大戦のまだ終結を見ないうちに国民教育に取り組んでいるイギリスやフランス、アメリカに対し、遅れを取らぬように改革を進めるべきだとして、漢字の節減や漢文の廃止を唱えた。玉井幸助（東京高等師範学校）も、漢文の持つ徳性の価値を認めるものの、国訳漢文や解説書で十分だとした。<sup>19</sup> 山脇万吉（三重県立第二中）、山田信次（京都府立第二中）なども廃止論に立つた現場教師であつた。廃止論の周囲には、工業立国を国是とした国家の方針が、日清、日露、第一次大戦を経て自信を深め、更なる軍事化を押し進めようとし、漢文にかける時間を削つて理数系の科目に回すべきとする主張が広くあり、その根拠には、西欧が古典を廃し近代語を重んじてから発達したとの認識があつたからである。

こうした近代化の波に危機感を覚え、大正七年九月に結成され

たのが斯文会である。斯文会研究部は「中学校に於ける漢文科に就いて」<sup>20</sup>において、廃止論を漢文科廃止論と漢文原形廃止論の二種に分け、それぞれに反駁を行った。また、「英国教育に於ける古文学」<sup>21</sup>を掲載することによつて、英国が第一次大戦で物量に優るドイツ、オーストリアを破つたのは古典教育に基づく道德の力によるものだとし、廃止論とは逆の理論的根拠を存置派に与えた。『漢文と中等教育』（斯文会、大10・3）には漢文存置の意見として高等教育教授者や議員、博士などが名を連ねている。存置理由は、国民道德、国体思想、東洋文化の養成が主であつた。漢文を巡るこの頃状況を一中学漢文科教師は「現今中等教育界に於ける漢文科は、殆んど四面楚歌の姿となりぬ。……殊に臨時教育會議に於いて一刀を浴せられ、更に有志中学校長會議に於いて第二の刀を受けてより、癒し難き深傷となりぬ。」<sup>22</sup>と表現している。政治レベルでの対策としては、大正八年十月、会長小松原英太郎が設立趣旨とほぼ同趣旨の漢学振興に関する建議書を提出したことが挙げられる。この建議案は、全国中学校長會議に対して向けられたものでもあり、漢文科廃止の方向が定まりつつある全国中学校長會を視野に入れている。今回の論争に対し、文部省は漢文科存続の意思をぐらつかせなかつた。漢文科廃止のうわさを中橋文相が否定したり、南文部次官が「文部当局としては漢文は漢文として存続せしむべき相当の理由を認めて居るのであるから、今日の処之を廃止すると云ふやうな考は毛頭持つて居らぬ。」<sup>23</sup>という談話を載せたりして、漢文の廃止を繰り返し否定したのである。

漢文界の抱く危機感ハ斯文会だけに留まらず、大正十年一月に、松平康国、牧野謙次郎、松本洪らが「漢学振興会」を作り、さらに、大正十、十一、十二年の三回にわたる衆議院への建議を行うなど、対策を積極的に実行に移した。その中で、二回目は南事務次官の「元来、日本ノ徳育道德ト云フモノハ、根底ニ於テ漢学ト一致シテ居ル点ガ少クナクナカッタ」(今日此漢学振興ニ関する建議案ニ対シテハ、政府ハ満腹ノ賛意ヲ表シテ居ルヤウナ次第デアリマス)<sup>(24)</sup>という答弁を引き出し、三回目も赤司政府委員に漢文存続を確認させたのは、存置派にとって大きな収穫であった。議決は、三回とも満場一致で可決した。

こうした建議案攻勢をよそに、漢文の指導方法に問題があると考えていた文部省は大正十二年六月の全国中学校長会議に諮問した結果、漢文科の名称を廃して国語科に併せ、且つ第一年と第二年においては書き下しのものを与え、第三年から漢文を課すべしという答申を得た。背景には、全国中学校長協会が広島県に委託した「広島県各中学校長提出案」があったことを、谷口琢男が指摘している。その中に、「漢文及国語」の名称を「国語」に改称することが含まれており、理由は「中学校ノ漢文ハ近キ將來ニ全廃スヘキモノナリト意見ニ一致」を見たためだという。この改称案は五年後の昭和三年三月の茗溪会「中等教育改善案批判」に引き継がれる。

この答申案に対しても、漢学者は反論を繰り返さざるを得なかった。<sup>(25)</sup>ただ、注目すべきは、峰間鹿水(東京商科大学)「大東文化協会の事業と漢学振興問題」<sup>(27)</sup>において礼儀、倫理を弁えな

い学生の退廃気分をどう救うのかという風紀問題の最良策として漢文を捉えていることや、岡田秀夫「中学校課程改正案」<sup>(28)</sup>の、地理と歴史と古典とが立体的に構築された国民的意識を養うためには漢文が不可欠だとする、後の国民科を思わせる案などに見られるように、漢文が道德の涵養という人間形成上の目的から、思想善導の道具に位置付けられ、また、自らも位置付けてきたことが見て取れるのである。教材内容も、明治期のような開明的なものは減り、国体重視のものに変わっていった。

大正末期になると、漢文科存廃論争は、文部省が漢文の存続の立場を明示する中、中等教育短縮の学制改革論争に吸収されていき、やがて、昭和初期の国民科に統合されていく教科改編論争に変質していく。

## 五 結——近代学校教育における「漢文科」の問題

井上毅と上田万年が近代に繰り返される国語・漢文論争に理論的支柱を与えていることは、善悪を越え、もつと正当に認められなければならない。その後に繰り返される意見を国体論の視点から見てみると、井上、上田の考えを意図的にせよ非意図的にせよ踏襲するものが極めて多いことに気付く。廃止論ならば上田の国体論を、存置論ならば井上の国体論を、それぞれ核に据えているという具合である。日露戦争において、その勝利が「日本軍の精神的要素の優越」<sup>(29)</sup>によるものとの軍部の公式見解が出され、続いて、第一次大戦において「国民の政治的思想的団結力と国家の経済力とが、戦争の勝敗を決する重要な要因となる新しい段階に



入った」(同前掲書)と捉えられたことは、漢文の持つ思想教育が愛国心や武士道精神の養成に有効だということの承認を意味した。

大正期の論争は、明治期のような国語科のアイデンティティを求めたものではなく、要は中等と高等教育の就学期間を一年間減らせるかどうかであった。存廃双方とも、人間作りの最終目標は臨戦時と平時とにおける国民皆兵体制に積極的に与する点で一致しており、異なるのは、結局のところ、漢文が生徒にとって負担だとする認識の程度にあった。負担と捉えれば、他教科、特に理数教科や外国語に遅れをとっているから無用と見なし、負担でない<sup>30</sup>と捉えれば、漢文の持つ思想教育的影響力を強調すれば良かった。国民皆兵で一致していたということは、国体論とともに認めていたことを意味する。大正一二年に全国中学校長会議が漢文科の名称を廃して国語科に併せるといふ答申を出す、論争は明治期と同一テーマにも拘らず全く違った様相を見せ、かつての死活をかけた論争は起きず、昭和二、三年の存廃論争の後、比較的スムーズに国民科に統合されていくのも、国体論に与する人間作りという最終目標では合致していたからに他ならない。この合致は、取りも直さず、井上と上田の合致であった。

時代の要請に常に煽られてきた漢文は、単に一教科目だけの問題ではなく、久木幸男が「依然として実態不明の、『民衆における儒教道德残存の問題』がある。」と述べたところの日本の民衆レベルにおける儒教の受容の問題と、思想善導の道具になぜ陥りやすいのかという他教科にはない漢文独自(特に日本漢文)の問題

題と、日本語の中における漢文の関わりが漢字、漢語、漢文的知識に留まらず、多くの品詞や文体、語感に深く融合しているという問題の、三つの問題を、現在に至るまで未解決のまま残している。

## 注

- (1) 『早稲田大学教育学部学術研究』(教育・社会教育教育心理・体育編 第三十九号、一九九〇年)
- (2) 『明治の漢学 第三集 漢学論・漢字漢文教育・明治文学と漢文学・新漢学者・日清文人の交遊』の「漢文科名廃止、漢文削除」(平八・二、P. 656)
- (3) 『実践国語』第二七卷第三二五号、穂波出版社、昭四一、二
- (4) 『井上毅君教育事業小史』(木村匡、明二八・一、P. 123)
- (5) 『楳陰存稿』卷二の末尾(井上毅伝 史料篇第三 所収)
- (6) 『井上毅の教育・学問論と教育政策』(田嶋一、楳陰文庫研究会編『明治国家形成と井上毅』所収、木鐸社、一九九二・六)
- (7) 『内地雑居後に於ける語学問題』(国語のため 第二『落合直文・上田万年・芳賀矢一・藤岡作太郎集』所収、筑摩書房、明治文学全集四十四、P. 132)
- (8) 『今日の漢学者に就いて』(『日本主義』第十一号、明三一・四・一)
- (9) 『国民教育と国語教育』(明三五・六、高等師範学校内国語学会演説筆記、前掲『落合直文・上田万年・芳賀矢一・藤岡作太郎集』所収、P. 126)
- (10) 丸山正彦『将来の国漢文』(『国学院雑誌』第二卷第四、明一九・二)  
・白河次郎『漢学者の新事業』(『帝国文学会』第三卷第十号、明三〇・一〇)
- ・吉村寅次郎『師範学校及中学校に於ける国語漢文の学科目を廃し国語科を設くるの説』(『教育公報』第二二二号)



- ・蓬萊山人の「中学校の漢文を廢すべし」〔教育公報〕第五二九号、明三・一二
- (11) ・第七編第二号、明三四・二・五「文部省を戒む」(教育時評、p. 28)
- ・第七編第二号、明三四・二・五「文部省の事業」(教育時評、p. 22)
- ・第七編第四号、明三四・四・五「教育界の乱調」(教育時評、p. 25)
- (12) ・第七編第九号、明三四・八・五「中学雜感」(教育時評、p. 26)
- ・「中等教育漢文科廢止の可否」〔教育學術界〕第二卷第三号、明三・四・一
- ・「国語漢文科及びその教師の刷新」〔国学院雜誌〕第七卷第三、明三四・一
- (13) 「漢文科の教育的価値」(第二卷第四号、東京同文館)
- (14) 「非漢文科剔除説を評す」(第五六八号、明三四・一・二五)
- (15) 「光明世界——朽敗せる漢字林の新萌芽——」(上)(中)(下)(1211, 1213, 1215) 及び小紅が執筆した「論評——社会時言——漢學者の無用」(36, 37)
- (16) 時評「中学校漢文科存廢の議」(第十編第二号、明三六・二・五、p. 110)、及び時評「再び中学校漢文科存廢の議」(同第十編第三号、明三六・三・五)
- (17) 「小学校教育の改善」〔教育時論〕第一、第二〇一号、大七・八・二五
- (17) 「学修法及前途の望」〔沢柳操集〕第三卷、p. 178)
- (18) 「資料臨時教育會議 第三集」(総会速記録 第九号、p. 16)
- (19) 「中等教科漢文廢止の実行」(「国語教育」第二卷第十号、大七・一〇)
- (20) 「斯文」(第一編第一号、大八・三)
- (21) 「英国教育に於ける古文学」(「斯文」第二編第三号、大九・六)は、

- 英国改造者が大正八年に發表した「Classics in British education」を訳出したもので、「連合国の戦勝は其道德的理想が独逸国のそれよりも高尚なりしに基つける」と是なり。という立場で古典教育を推奨している。
- (22) 渡辺義丸「漢文読本の革新を叫ぶ」〔教育時論〕第一、二二八号、大八・二・一五
  - (23) 三月一七付け東京朝日新聞
  - (24) 「第四十五回帝國議會衆議院 奈良二美術学校建設ニ関スル建議案外一件委員會議録(速記 第二回)」(帝國議會衆議院委員會議録 33)所収、臨川書店、昭和六〇・七、通しページ p. 770)
  - (25) 「日本中等教育改革史研究序説 第二法規、昭三三・二・一、p. 181)
  - (26) 宇野哲人「中等学校に於ける漢文教授に就いて」(「斯文」第五編第四号、大一一・八)や、塩谷温「現代教育と漢文」(「斯文」第五編第四号、大一一・八)など。
  - (27) 峰間鹿水(東京商科大学「大東文化協会の事業と漢学振興問題」)〔教育時論〕第一、三七五号、大一一・六・二五
  - (28) 岡田秀夫「中学校課程改正案」(「斯文」第五編第六号、大一一・一・二)
  - (29) 藤原彰「軍事史」(日本現代史体系、東洋経済新報社、昭三六・二・一、p. 107)
  - (30) 久木幸男「明治儒教と教育 続」(「横浜国立大学教育紀要」第二十集、平一・一〇、p. 48)
  - (早稲田大学大学院博士課程・神奈川工業高校)